2022年度
第5回業務委員会
資料№1

2023.1.18

2023年度事業計画案（業務関連）

１．ガス事業法遵守に向けたフォローアップ

ガス事業法改正後６年が経過し、コミュニティーガス事業者の改正法に対する理解も深まったと感じられるが、昨年はＬＰガスの輸入価格高騰の影響を受け、上限バンドの廃止可否、料金改定等に関する問い合わせが多く寄せられた。現状では輸入価格は落ち着きを見せているが、料金改定は輸入価格が安定している不需要期に行うことが望ましいと思われることから、ガス事業法第１４条・第１５条の適切な実施を行うようテキストの発刊及びその後の講習会等で周知を図る。

⑴ ガス事業法における規制や報告手続等の周知・徹底

⑵ 経過措置料金規制団地への継続的な対応支援

⑶ Ｑ＆Ａ（業務編）発刊及び申請書・届出書記載例（業務編）のフォロー

⑷ ２０２３年標準係数改訂対応

２．ＣＮ時代に向けたコミュニティーガスの在り方に関する調査・検討

レジリエンスに強みがあるＬＰガスと地域エネルギー供給に強みのある導管供給、双方の特性を兼ね備えるコミュニティーガスを、ＣＮ時代を見据え、そこに至るまでのトランジション期間にも有効なシステムとして評価されるようＣＮ団地モデルの調査・検討を行う。

⑴ グリーンＬＰガス推進官民検討会へのオブザーバー参加、会員への情報提供

⑵ 岩谷産業（㈱）が進める、相馬ガス㈱におけるコミュニティーガスへの水素混焼実験の進捗状況把握

⑶ スマートシティをはじめＺＥＨ・ＺＥＢ等に関する情報を収集するとともに、ＣＮ時代を見据え、分散型エネルギーの代表であるコミュニティーガスの在り方を検討

２．経営基盤の強化

人口の減少、少子高齢化に加え、世界的なＳＤＧ’ｓの取組みや脱炭素の流は、区ミュニティーガス団地における調定数の減少、世帯人数の減少、消費原単位の減少を加速させている中、コラボ活動等関係団体と連携して情報収集を行い、会員事業者に対しガス需要の確保、機器販売への取組等に資する情報提供に努める。また必要に応じポスター、チラシ等を作成配布し、コミュニティーガス事業の周知を図る。

（1）コミュニティーガスの認知度向上

① 住宅建築業界（プレハブ建築協会等）との需要開発に資する情報交換

② 液石専業事業者に対する改正ガス事業法に関する情報提供

③ 需要家に対するコミュニティーガス認知度向上施策継続

（2）コミュニティーガスの需要促進

① 建替・リフォーム時のガス需要確保と機器販売促進等のための情報提供

② 会員事業者による顧客接点強化活動の推進支援

③ 新たな普及促進につながる情報提供

以　上

2022年度
第5回業務委員会
資料№2

2023年1月18日

経過措置指定団地の2022年12月及び2023年3月解除並びに6月解除見込み

▲は、生産動態統計で旧簡易ガスに区分された旧一般ガスの

（一社）日本コミュニティーガス協会

	2017年3月31日			2017年4月～2022年10月	2022年12月1日	2022年12月1日推定（2022年10月生産動態統計BASE）			2023年3月1日	2023年3月1日推定（2022年10月生産動態統計BASE）			2023年6月1日	2023年6月1日見込（2022年10月生産動態統計BASE）		
	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	供給地点群数の増減	解除予定	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	解除見込み	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	解除見込み	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計
北海道 ▲ 4	*1* 333 5.9%	*2.9%* 10 0.6%	343 4.6%	−6 3.4%	*0* 0 0 0.0%	*1* 335 5.3%	*0.6%* 2 0.2%	337 4.7%	*0* 0 0 0.0%	*1* 335 5.3%	*0.6%* 2 0.2%	337 4.7%	*0* 0 0 0.0%	*1* 335 5.3%	*0.6%* 2 0.2%	337 4.7%
東北 ▲ 1	*88* 542 9.6%	*13.3%* 83 4.8%	625 8.5%	−30 17.0%	*0* 0 0 0.0%	*1* 568 9.0%	*4.5%* 27 3.0%	595 8.3%	*0* 0 5 9.3%	*1* 573 9.0%	*3.7%* 22 2.6%	595 8.3%	*0* 0 0 0.0%	*1* 573 9.0%	*3.7%* 22 2.6%	595 8.3%
関東 ▲ 7	*266* 1,385 24.5%	*34.3%* 722 41.8%	2,107 28.6%	−75 42.6%	*0* 4 0 0.0%	*45* 1,575 25.0%	*22.5%* 457 50.4%	2,032 28.2%	*12* 4 13 24.1%	*53* 1,588 25.0%	*21.9%* 444 52.1%	2,032 28.2%	*1* 2 1 5.6%	*52* 1,589 24.9%	*21.8%* 443 53.1%	2,032 28.2%
中部	*124* 469 8.3%	*28.7%* 189 10.9%	658 8.9%	−3 1.7%	*0* 2 0 0.0%	*27* 546 8.7%	*16.6%* 109 12.0%	655 9.1%	*3* 8 6 11.1%	*22* 552 8.7%	*15.7%* 103 12.1%	655 9.1%	*1* 0 2 11.1%	*23* 554 8.7%	*15.4%* 101 12.1%	655 9.1%
北陸	*10* 292 5.2%	*0.0%* 0 0.0%	292 4.0%	−17 9.7%	*0* 0 0 0.0%	*0* 275 4.4%	*0.0%* 0 0.0%	275 3.8%	*0* 0 0 0.0%	*0* 275 4.3%	*0.0%* 0 0.0%	275 3.8%	*0* 0 0 0.0%	*0* 275 4.3%	*0.0%* 0 0.0%	275 3.8%
近畿	*123* 680 12.0%	*33.3%* 339 19.6%	1,019 13.8%	−27 15.3%	*0* 2 1 33.3%	*29* 786 12.5%	*20.8%* 206 22.7%	992 13.8%	*2* 7 21 38.9%	*24* 807 12.7%	*18.6%* 185 21.7%	992 13.8%	*0* 0 10 55.6%	*24* 817 12.8%	*17.6%* 175 21.0%	992 13.8%
中国	*86* 549 9.7%	*13.1%* 83 4.8%	632 8.6%	−39 22.2%	*0* 0 1 33.3%	*16* 571 9.1%	*3.7%* 22 2.4%	593 8.2%	*2* 9 6 11.1%	*9* 577 9.1%	*2.7%* 16 1.9%	593 8.2%	*0* 0 0 0.0%	*9* 577 9.1%	*2.7%* 16 1.9%	593 8.2%
四国	*50* 291 5.1%	*17.6%* 62 3.6%	353 4.8%	−4 2.3%	*1* 0 1 33.3%	*12* 327 5.2%	*6.3%* 22 2.4%	349 4.8%	*0* 4 1 1.9%	*8* 328 5.2%	*6.0%* 21 2.5%	349 4.8%	*0* 3 1 5.6%	*5* 329 5.2%	*5.7%* 20 2.4%	349 4.8%
九州	*166* 931 16.5%	*20.4%* 238 13.8%	1,169 15.8%	4 −2.3%	*0* 0 0 0.0%	*34* 1,112 17.7%	*5.2%* 61 6.7%	1,173 16.3%	*1* 10 2 3.7%	*25* 1,114 17.5%	*5.0%* 59 6.9%	1,173 16.3%	*1* 0 4 22.2%	*26* 1,118 17.6%	*4.7%* 55 6.6%	1,173 16.3%
沖縄	*1* 181 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	182 2.5%	21 −11.9%	*0* 0 0 0.0%	*0* 202 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	203 2.8%	*0* 0 0 0.0%	*0* 202 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	203 2.8%	*0* 0 0 0.0%	*0* 202 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	203 2.8%
全国 計 ▲ 12	*915* 5,653 100.0%	*23.4%* 1,727 100.0%	減少率= 7,380 100.0%	−2.4%＞ −176 100.0%	*1* 8 3 100.0%	*165* 6,297 100.0%	*12.6%* 907 100.0%	7,204 100.0%	*20* 42 54 100.0%	*143* 6,351 100.0%	*11.8%* 853 100.0%	7,204 100.0%	*3* 5 18 100.0%	*141* 6,369 100.0%	*11.6%* 835 100.0%	7,204 100.0%

＊ *斜体の数字*は自由化団地の内、シェア50%超の団地数

＊＊下段のパーセンテージは全国計に占める割合

（注）廃止された旧簡易ガス団地数及び指定団地・自由化団地の内訳は把握していない。

***赤数字*は特別な事後監視解除数（見込）**

【出典：生産動態統計 ほか】

2022年度
第5回業務委員会
資料№3

News Release

電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

令　和　４　年　１　２　月　２　０　日
経済産業省　電力・ガス取引監視等委員会

ガスの特別な事後監視について（令和４年度第２四半期）

（趣旨）
　ガスシステム改革小委員会において、経過措置料金規制が課されない、又は経過措置料金規制が解除されたガス小売事業者のうち、旧供給区域等における都市ガス（又は簡易ガス）の利用率が５０％を超える事業者については、「特別な事後監視」として、ガス小売料金の合理的でない値上げが行われないよう、当該旧供給区域の料金水準（標準家庭における1ヶ月のガス使用量を前提としたガス小売料金）を、３年間監視することと整理されています。
　上記の整理を踏まえ、電力・ガス取引監視等委員会において、令和４年７月から９月を対象とした「特別な事後監視」の調査を実施したので、その結果について公表します。

１．調査の概要

(1) 対象事業者・供給区域等

- 旧一般ガス事業者：　５事業者　５供給区域
- 旧簡易ガス事業者：　８７事業者　１８７供給地点群

(2) 事業者からの報告事項

対象となる事業者から令和４年７月から９月までの期間（以下「本件対象期間」という。）の標準家庭における1ヶ月のガス使用量及び当該ガス使用量を前提として算定したガス小売料金（月次）に係る情報を収集した。

２．調査結果

本件対象期間における、各月ガス小売料金の前月及び前年同月との比較などを行い、検証・確認を行った結果、原料費調整による値上がりはあるが、合理的でない値上げは認められなかった。

（本発表資料のお問い合わせ先）
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長　池田
統括ネットワーク事業管理官　伊藤
担当者：安原、牛島、齋藤
電　話：03-3501-1552（直通）

栃木県ＬＰガス料金激変緩和対策事業（とちＬＰ割）のご案内

2022年度
第5回業務委員会
資料№4

栃木県内でＬＰガスを利用している家庭・企業等の皆様へ

１月分～３月分のＬＰガス料金を値引きします。

栃木県ＬＰガス料金激変緩和対策事業とは

栃木県内の約６割、約５１万世帯などが利用しているＬＰガス料金が高騰していることから、家庭・企業等の負担軽減を目的として、栃木県補助事業により実施します。

対象・期間

栃木県内でＬＰガスを消費する家庭・企業等を対象に
令和５年１月検針分～３月検針分のＬＰガス料金の値引き

値 引 き 額

１㎥あたり３２円(消費税含む)、上限１２㎥／月まで

※値引きを行ったＬＰガスの販売事業者には、一般社団法人栃木県ＬＰガス協会から、値引分を補助金として交付します。
※本事業に関して、消費者である皆様ご自身でのお手続きや、各販売事業者へのお申込み等は不要です。
※値引き額は、各販売事業者の検針票の料金明細等でご確認ください。
なお、値引きの実施時期は、販売事業者ごとに異なりますが、原則、４月の検針時までに実施される予定です。

【お問い合わせ】
ＬＰガスの供給を行っている販売事業者、又は補助金センターまで

ＬＰガス料金激変緩和対策事業　補助金センター
〒321-0941　宇都宮市東今泉2-1-21栃木県ガス会館　(一社)栃木県ＬＰガス協会内
専用電話：０２８-６８９-９９１２　専用ＦＡＸ:０２８-６８９-９９１３
専用メール：tochigilpg-gekihenkanwa@uketsukeform.com
受 付 時 間：午前９時～午後４時３０分（土日・祝日、年末年始を除く）

■LPガス料金激変緩和対策事業　補助金センター　ホームページ
https://uketsukeform.com/tochigilpg-gekihenkanwa/

2022 年度認知度向上ポスター案

2022年度
第5回業務委員会
資料№5-1



A

「コミュニティーガスでサステナブルにいこう！」



B

「余白」を大きくし、伝えたい情報を目に入りやすくした



C

全体的に優しい明るいイメージで、文字数の圧を感じないように



D

細かい説明文までは読まれないと考え、文字数を制限した



E

「ほのまる」のベストをはじめ、SDGsのロゴ配色を意識したデザイン



F

文章だけでは分かりにくい部分をイラスト化した



G

「脱炭素社会」をイメージする手のひらの地球と大木をキービジュアルに



H

空の拡がりをバックに地球を抱く少女がクリーンな「脱炭素社会」への歩みを象徴



I

「ほのまる」が、空に浮かんでいる表現で、街を守っているというイメージのデザイン



J

2 パターン目



K

【クリーン】【サスティナブル】【安心】をイメージした

2022年度
第5回業務委員会
資料№5-2

ポスターアンケート集計表

第1位 ＝3点　　第2位 ＝2点　　第3位 ＝1点　　（2023年1月18日）

委員	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	ご意見・その他
1	2			3				1				
2				3	2		1					
3		2				3	1					
4		3	2						1			
5	1				2		3					
6		1			3		2					
7												
8				1	3		2					
9												
10	2		1		3							
11		3					2	1				
12	2					3	1					
13						1			2	3		
14		3		1			2					
15	1						2	3				
16		3		1			2					
17						2	1	3				
合計点数	8	15	3	9	13	9	19	8	3	3	0	
選出数	5	6	2	5	5	4	11	4	2	1	0	
1位	0	4	0	2	3	2	1	2	0	1	0	
2位	3	1	1	0	2	1	6	0	1	0	0	
3位	2	1	1	3	0	1	4	2	1	0	0	